

第65期

中間期 株主の皆様へ

平成27年4月1日▶平成27年9月30日

Contents

私たちってこんな会社です。……………	1
連結財務ハイライト……………	2
トップインタビュー……………	3
セグメント別の概況……………	5
トピックス……………	7
アンケート結果のご報告……………	8
連結財務諸表……………	9
会社の概要・株式の状況……………	10



私たちってこんな会社です。

高千穂交易は、産業と社会に新しい価値を提供します。

当社の提供する製品は、街やオフィス、家庭など、皆様の身近なところで広く活用されています。

家庭

PC・デジカメ・スマートフォン(半導体・電子部品)



図書館

RFID図書館管理システム



ショッピングセンター

商品監視システム




Pickup !

オフィス

入退室管理システム



ネットワークセキュリティシステム

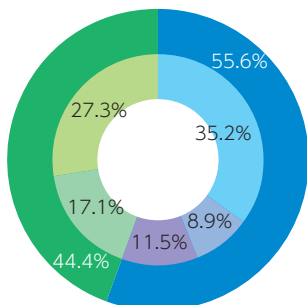
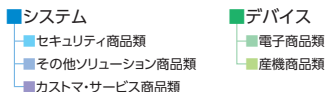


銀行

ATM:現金自動預け払い機(スライドレール)



セグメント別売上構成比



セグメント別：主要取扱い品目と売上構成比

システム

セキュリティ商品類

商品監視システム、映像監視システム、ストアマネジメント関連システム、入退室管理システム、防火システムなど

その他ソリューション商品類

RFID図書館管理システム、RFID物流・在庫管理システム、ネットワークセキュリティ関連機器、メールインサーティングシステムなど

カスタマ・サービス商品類

システム機器の設置・保守、コンサルティング及びシステム設計、システム運用受託など

デバイス

電子商品類

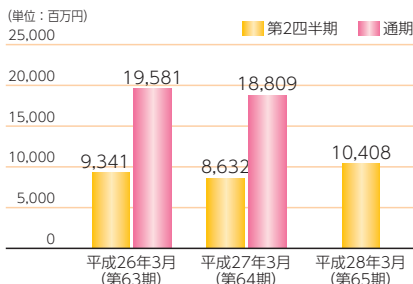
半導体、シリコンマイク、各種センサーなど

産機商品類

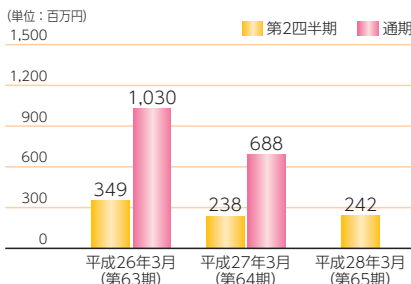
スライドレール、ガススプリング、昇降システムなど



売上高 104億8百万円
(前年同期比 **▲** 20.6%増)

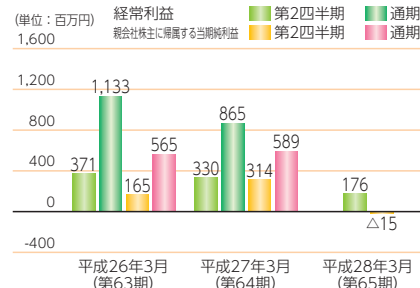


営業利益 2億42百万円
(前年同期比 **▲** 1.6%増)



経常利益 1億76百万円
(前年同期比 **▲** 46.5%減)

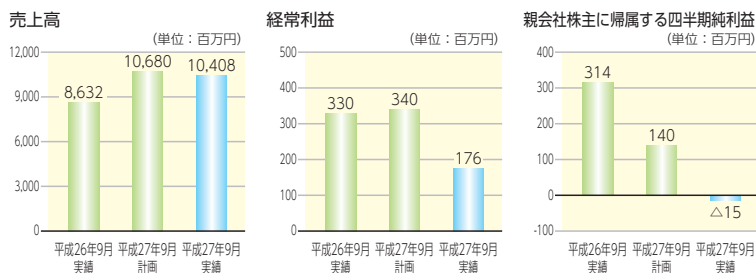
親会社株主に帰属する
四半期純損失 **▲**15百万円



平成28年3月期 第2四半期決算のポイント

- Guardfire社の損益計算書の連結に加え、システムセグメントの販売回復により増収
- 売上総利益は円安による商品調達コスト増を売上増分で吸収し増益、営業利益も増益確保
- 経常利益・四半期純利益は以下の本業以外の要因により減益
 - 外貨建債権の評価等による為替差損
 - 保有株式の時価下落による投資有価証券評価損 など

売上高・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期及び計画との比較



通期見通しのポイント

- 引き続き、「独自の付加価値創出とグローバルビジネスの拡大」を事業方針に、年初計画を維持

売上高	23,000 百万円 (前期比 22.3%増)
営業利益	1,160 百万円 (前期比 68.6%増)
経常利益	1,160 百万円 (前期比 34.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	630 百万円 (前期比 6.8%増)

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第65期中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日
まで)の事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成27年12月

代表取締役社長

戸田 秀雄



Q

まずは上期業績の総括をお願いします。

引き続き、「独自の付加価値創出とグローバルビジネスの拡大」を事業方針に掲げ、その実現に向けた取り組みを行っている今年度は、システムセグメントの販売回復や、昨年買収したGuardfire社を新たに連結したことなどによって、売上高は前年同期比20.6%増の104億8百万円となりました。

損益につきましては、円安の影響によって仕入れコストが増加したことによる売上総利益の減少を、売上高の増加でカバーし、営業利益は前年を上回ることができました。しかしながら、一部の通貨の外貨建債権における評価下

落による為替差損や、保有株式の時価下落による投資有価証券評価損といった営業以外の損失が大きく発生し、結果として減益となりました。

商品別に見てみると、システムセグメントでは三つある商品類すべてにおいて増収となりました。一つ目のセキュリティ商品類では、Guardfire社の連結に加え、GMS(総合スーパーマーケット)向けIPカメラの販売が堅調に推移しました。二つ目のその他ソリューション商品類では、マイナンバー対応に向けた封入封緘機の大口案件を計上しています。これらにより、三つ目のカスタム・サービス商品類においても設置料収入が増加しました。

デバイスセグメントでは、2つある商品類のうち、電子商

品類においてアナログ商品の販売に苦戦し前年同期を下回った一方、産機商品類では、引き続き日本メーカーの海外向けATMに対しスライドレール・電子錠などの機構部品の販売が堅調に推移しました。

このように、最終損益では残念な結果となりましたが、各商品類の多くは前年の売上を上回ることができました。下期は戦略実行の一層のスピードアップを実現し、独自の付加価値創出による当社ならではの提案活動に注力するとともに、更なるグローバルビジネス拡大を図り、年度計画達成に向けグループ一丸となって取り組んでまいります。

Q

システムセグメントが回復傾向にあるようですね。

はい。特にその中でもセキュリティ商品類では、長く影響を受けていた消費増税後の買い控えの影響による企業の設備投資の先送りが解消傾向にあり、当社主力商品であるEAS(商品監視システム)のGMSへの販売が回復を見せています。加えて、引き続きIPカメラの販売が好調に推移したことでセキュリティ商品類全体の業績を回復する結果に繋がっています。

また、その他ソリューション商品類のうち、メーリング事業では、マイナンバー制度導入に伴い、郵送する通知カードを封入するための「封入封緘機」の需要が増加したことから復調しましたが、今後も継続的な案件獲得に邁進します。

Q

買収したGuardfire社の事業状況はいかがですか。

当社グループに加わって初年度の状況ですが、昨今の原油安の影響により石油精製プラント向けビジネス等が伸び悩んだ一方、発電プラント向けビジネスが引き続き堅調に推移したことで着実にカバーし、計画通りの実績を残すことができました。これによりシステムセグメントの増収増益に大きく貢献しました。

今後更なる成長が期待される東南アジアでの高度防火システム事業を、当社グループ事業の柱の一つとして確立すべく、引き続き取り組みを強化してまいります。

Q

株主還元・配当方針についてお聞かせください。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定且つ継続的な配当の実施を基本方針とするとともに、昨年のGuardfire社買収のような将来の持続的な成長に向けた投資にも注力し、内部留保を事業拡大に活用することで株主還元を果たしていきたいと考えております。今期は、従来通り年間24円(うち中間期12円)の配当を実施するとともに5月に自己株式の買付けを実施しております。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

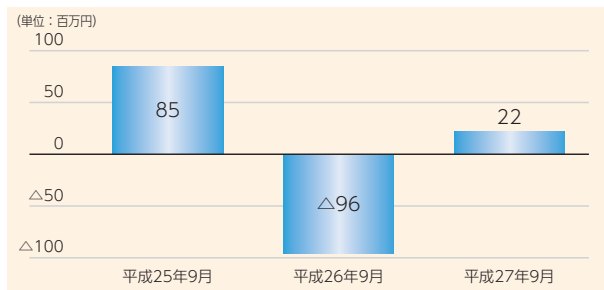
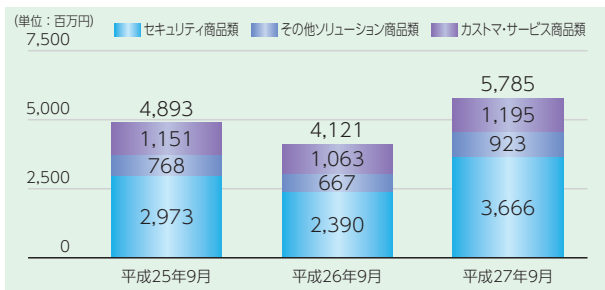
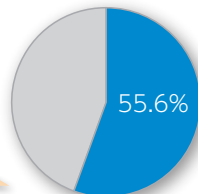


セグメント別の概況

システム：全商品類にて増収増益

システム 売上高は前年同期比40.4%増の57億85百万円、
営業利益は前年同期と比べて1億18百万円増加し22百万円

売上構成比



セキュリティ商品類 (前年同期比53.4%増)

Guardfire社を連結したに加え、GMS (総合スーパーマーケット) 向けIPカメラの販売が堅調に推移し、売上高は前年同期比53.4%増の36億66百万円となりました。



その他ソリューション商品類 (前年同期比38.5%増)

マイナンバー関係書類の発送に向けたメーリング機器の大口案件を計上したことなどから、売上高は前年同期比38.5%増の9億23百万円となりました。



カスタマ・サービス商品類 (前年同期比12.4%増)

セキュリティ商品類、その他ソリューション商品類の販売増により、設置料収入が増加したことなどから、売上高は前年同期比12.4%増の11億95百万円となりました。

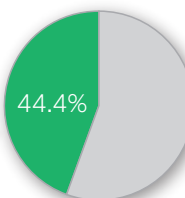


今期より報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

デバイス：産機は引き続き増収となるも電子は減収

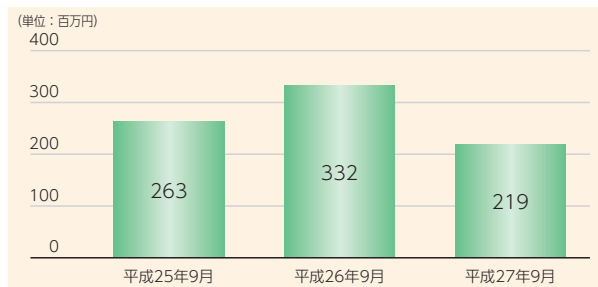
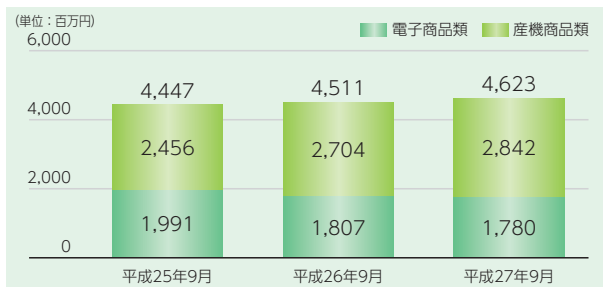
デバイス 売上高は前年同期比2.5%増の46億23百万円、
営業利益は前年同期比34.0%減の2億19百万円

売上構成比



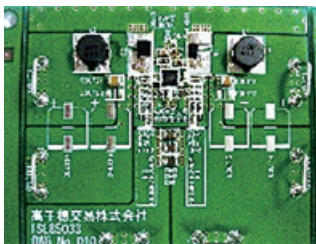
売上高
2.5%増

営業利益
34.0%減



電子商品類(前年同期比1.5%減)

アナログ商品の販売が苦戦したことなどにより、売上高は前年同期比1.5%減の17億80百万円となりました。



産機商品類(前年同期比5.1%増)

日本メーカーの海外向けATMへのスライドレールや電子錠などの機構部品の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比5.1%増の28億42百万円となりました。



Takachiho America, Inc.の設立と今後の取り組みについて

当社では、以前より米国に「駐在員事務所」を設置し長年に亘って米国市場動向調査や新商品開発活動を行ってまいりましたが、従来の新商品開発業務に加え米国市場における産機商品類の販売展開を加速させるため、今年1月にTakachiho America, Inc.を設立し、7月より本格的に事業を開始いたしました。

国内で好調な産機商品類には、優れた日本製のスライドレールやダンパーなど可動部の摺動性や緩衝性に特化した商品があり、その特長が、製品の安全性や快適性に対して高まりつつある「米国の消費者・顧客ニーズ」に合致することから、多くの米国企業より注目を集めはじめています。

まさに「日本品質」と呼べる独自の付加価値を持った商品を武器に、新たな商材を含め、北米、そして南米への展開を視野に入れながらビジネスの拡大を図ります。

具体的には、長年行ってきた地道な営業活動をベースに、展示会への出展による知名度アップや新規顧客開拓、また現地代理店(REP)の拡充等により、米国における早期の事業拡大を実現させてまいります。

当社では米国・南米を「グローバルビジネスの拡大」の重要な拠点の一つと位置付け、Takachiho America, Inc.を通じてこの地域での取り組みを強化し、成長戦略を推進します。

こんなところに使われています!



キャビネットの引き出し



トイレの便座



当社の人材育成の取り組みについて

前号では、当社のワークライフバランス推進に向けた取り組みとして、有給休暇の取得率向上や時間外勤務削減、育児休業制度のほか、処遇改善の実施についてご紹介しました。今回は、更なる“ライフ”の充実を図るための取り組みについてご紹介いたします。

当社では人材育成のため、階層別や業種別、制度別の研修をはじめとして様々な取り組みをしておりますが、上述の取り組みで得た時間を社員のスキルアップに繋げ、キャリアアップを図るため、インターネットを利用して自宅や外出先でも気軽にできる自己啓発を推進しています。

- 主にインターネットを利用した学習システム「Eラーニング」にて、文書作成など仕事の基本的なスキルから、組織・人材マネジメントスキルなどの向上に至るまで、様々な分野で構成された151のコースから社員が自由に選択・学習が可能。
- 海外の英会話講師とインターネットを通じて英会話を学ぶオンライン英会話システムを導入。またTOEIC受験費用の会社負担制度も導入。



★自己啓発の成功事例を社内報『私の英語学習』として取り上げることで、自己啓発の更なる活性化を図っています。

当社は、このように時間を有効活用できる自己啓発支援に注力することで、社員一人ひとりのモチベーションや能力を高め仕事の効率化を図り、よりワークライフバランスを充実させる環境作りに取り組んでまいります。

アンケート結果のご報告

前号で実施させていただきましたアンケートにつきましては、多くの株主の皆様よりご回答をいただき、心より御礼申し上げます。お寄せいただきましたご意見・ご感想は、今後の経営・IR活動に活かしてまいります。

当社のIR活動について、特に充実を希望されることにつきましては、とりわけ「会社説明会」「株主総会」「株主通信」という回答が増加傾向にありました(過去3年間比較)。当社では、事業紹介のための会社説明会を実施する代わりにホームページ上に会社紹介ビデオ(10分程度)を掲載しております。株主総会でも開会までの30分間、会場前方のスクリーンにて会社紹介ビデオを繰り返し上映しておりますので、ぜひ一度ご覧ください。併せて、株主通信につきましても、より充実した内容の掲載を心がけてまいります。





■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 平成27年9月30日	前期 平成27年3月31日
(資産の部)		
流動資産	15,042	15,609
固定資産	3,622	4,229
有形固定資産	353	360
無形固定資産	1,866	2,350
投資その他の資産	1,402	1,519
資産合計	18,664	19,839
(負債の部)		
流動負債	3,933	4,245
固定負債	651	646
負債合計	4,584	4,892
(純資産の部)		
株主資本	13,959	14,483
資本金	1,207	1,207
資本剰余金	1,168	1,169
利益剰余金	12,190	12,405
自己株式	△607	△298
その他の包括利益累計額	100	396
新株予約権	16	15
非支配株主持分	3	51
純資産合計	14,080	14,947
負債純資産合計	18,664	19,839

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	前第2四半期 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日
売上高	10,408	8,632
売上原価	7,860	6,301
売上総利益	2,547	2,331
販売費及び一般管理費	2,305	2,092
営業利益	242	238
営業外収益	28	93
営業外費用	94	1
経常利益	176	330
特別利益	21	14
特別損失	69	—
税金等調整前四半期純利益	129	345
法人税、住民税及び事業税	144	57
法人税等調整額	△1	△29
法人税等合計	142	27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13	318
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	314

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	前第2四半期 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	26	747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	△111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	6
現金及び現金同等物の増減額	△592	782
現金及び現金同等物の期首残高 ※	4,887	6,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,520	7,244

 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
 ※Guardfire社の決算期変更に伴う現金等の増加225百万円。



■ 会社概要

設 立	昭和27年3月
資 本 金	12億775万円
従 業 員 数	230名 (単体)、513名 (連結)
取引金融機関	みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行
主 要 業 務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、ICタグ応用システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス
ホームページ	http://www.takachiho-kk.co.jp/

■ 取締役・監査役

代表取締役社長兼社長執行役員	戸 田 秀 雄
取 締 役 兼 執 行 役 員	小 原 敬 一
取 締 役 兼 執 行 役 員	平 山 英 樹
取 締 役 兼 執 行 役 員	平 田 嘉 昭
取 締 役 兼 執 行 役 員	植 松 昌 澄
取 締 役	和 佐 野 哲 男 ※
取 締 役	野 中 隆 史 ※
常 勤 監 査 役	武 智 良 泰
監 査 役	柴 崎 伸 雄 ※※
監 査 役	小 海 正 勝 ※※
監 査 役	石 原 良 一 ※※

(注) ※は社外取締役です。※※は社外監査役です。

■ 執行役員

執 行 役 員	横 戸 憲 一
執 行 役 員	井 出 尊 信
執 行 役 員	高 山 博 喜
執 行 役 員	辰 己 一 道
執 行 役 員	千 葉 芳 久

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,168,800株
株 主 数	11,450名

■ 大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社マースエンジニアリング	804,000	8.43
セ コ ム 株 式 会 社	450,000	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	446,500	4.68
日立オートモティブシステムズ株式会社	380,000	3.98
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	300,600	3.15
株式会社マーストークンソリューション	265,000	2.78
高千穂交易従業員持株会	221,290	2.32
明治安田生命保険相互会社	216,000	2.26
栃 本 京 子	200,000	2.09
ヒューリック株式会社	200,000	2.09

(注) 当社は、自己株式636,807株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式数を控除して算出し、小数第3位以下を切捨てて表示しております。

■ 株式分布状況



金融機関	26名	0.23%
金融商品取引業者	26名	0.23%
その他法人	62名	0.54%
外国法人等	39名	0.34%
個人その他	11,297名	98.66%



金融機関	1,950,300株	19.18%
金融商品取引業者	179,294株	1.76%
その他法人	2,957,272株	29.08%
外国法人等	164,430株	1.62%
個人その他	4,917,504株	48.36%

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金
受領株主確定日 3月31日
- 中間配当金
受領株主確定日 9月30日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711
(通話料無料)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

TEL：0120-244-479（通話料無料）

インターネットアドレス：<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<http://www.takachiho-kk.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
- 1単元の株式数 100株
- 株主優待制度 毎年3月末時点で100株以上保有している株主様に一律お米券3kg分を贈呈



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号

TEL 03-3355-1111 (代)

URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

